

論点等説明シート

事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業					
予算の状況 (単位:百万円)	予算額(補正後)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	執行額	808	988			
	執行率	36%	44%			

事業についての論点等

(事業の概要)

平成27年4月にスタートした子ども・子育て支援新制度における、質の高い特定教育・保育、地域型保育、地域子ども・子育て支援事業の実施には、現任の職員の質の向上を図るとともに、新たな事業の創設や既存事業の拡充に伴い、更なる人材を確保する必要があることから、本事業において人材確保、資質向上を図るために各研修事業を行い、以て新制度の円滑な実施を図るもの。

【実施主体】都道府県・市町村

【沿革】平成27年度

【補助率】1／2(都道府県又は市町村1／2)

【実施事業】

(1) 子育て支援員研修事業

(2) 職員の資質向上・人材確保等研修事業

①保育の質の向上のための研修事業等

②新規卒業者の確保、就業継続支援

③家庭的保育者等研修事業

④居宅訪問型保育研修事業

⑤病児・病後児保育研修事業

⑥病児・病後児保育(訪問型)研修事業

⑦保育士試験合格者に対する実技講習

⑧保育実習指導者に対する講習

⑨放課後児童支援員等研修事業

⑩ファミリー・サポート・センター事業アドバイザー研修事業

参考: 執行率

	27年度	28年度
(1)	20.6%	39.2%
(2)	42.8%	46.3%

(論点)

①各事業の有効性・継続の必要性など本事業の今後のあり方を検討するため、国として成果目標を明確にし、本事業を実効性あるものにすべきではないか。

②本事業は、過去2か年度、執行率が低調であることから、各事業の効果や必要性が低いと判断される事業については、見直しや縮減を行うべきではないか。